

令和6年度外部評価 事前質問票及び回答

施策10 快適で暮らしやすい資源循環型社会の実現

質問No.	事務事業名等	質問内容
1	安全美化条例に基づく生活環境の改善	<p>委員記入欄</p> <p>①活動指標(1)「路上喫煙防止指導件数」は、多ければ良しとする指標ではありません。計画(目標値)の設定根拠と、実績をどう捉えて評価・分析するのかをお示ください。</p> <p>②活動指標として、啓発活動やパトロールが効果・効率的に実施できたかを測る指標を設定できないでしょうか。</p> <p>③成果指標として、「安全美化条例に係る苦情件数」も有効と考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>④成果指標(2)「地域清掃活動参加人数」について、前年度実績から激減(15,013人→6,150人)した要因は何でしょうか。</p> <p>⑤令和7年度の方針で、予算の方向性が「拡充」となっていますが、その根拠として示されている内容は、予算は現状維持で、手段・方法の見直しで対応可能ではないでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①目標値の設定根拠は、前年度実績を踏まえ設定しています。その上で、評価・分析は、指導の実績を違反者数の増減はもとより、地域・時間帯等で把握し、評価・分析しています。なお、この変動を巡回時の指導の強弱等に活用しています。</p> <p>②啓発活動やパトロールの「効果的・効率的に実施できたか」を数値化し、指標化することは、単純な件数で表せませんので、難しい部分がありますが、例えば、啓発活動について、アンケートで数値化を図るなど、費用対効果を前提に研究していきます。</p> <p>③「安全美化条例の苦情件数」には、喫煙、樹木繁茂、ゴミ屋敷等、対象が広く、それぞれ、性格も異なるため、それらをまとめても、指標には適さないと考えます。</p> <p>④要因として、令和4年度が、新型コロナの活動自粛が緩み、大きく増加したことが影響したと考えられます。一方、令和5年度は、地域の活動主体の高齢化が進む中で、猛暑もあり、活動が減少したと分析しています。</p> <p>⑤受動喫煙対策を求める声は依然多く寄せられています。その中でも、利用者数が最も多く、受動喫煙対策が喫緊の課題となっている荻窪南口喫煙場所については、多額のコストを要する完全密閉型喫煙場所への改善を令和7年度に実施する検討を進めている関係から、「拡充」としています。</p>
2	カラス・ねずみ・蜂類の駆除相談	<p>委員記入欄</p> <p>①現状の成果指標(1)「カラスの巣の撤去・落下ヒナの捕獲件数」・(2)「蜂の巣の駆除件数」については、目標の設定はできず、その実績をもって事業を評価することはできません。当該事業の成果として、迅速かつ適切に対応ができたかを測る指標は設定できないでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①捕獲数等は、害獣等の生態把握と共に、区民生活の安心・安全のために必要な対策を講じられるよう、捕獲予測値の意味合いも含め掲げています。ご指摘の「迅速かつ適切な対応の指標化」については、現状、区民の要請に対し、ほぼ例外なく、迅速かつ適切に対応ができています。研究して参ります。</p>

質問No.	事務事業名等	質問内容	
3	公害等防止	委員記入欄	<p>①事業費の時系列の実績(令和3年度9,456千円、4年度2,350千円、5年度1,866千円)について、どう捉えればよいのでしょうか。</p> <p>②令和7年度の方針で予算の方向性が「拡充」となっていますが、令和6年度計画が5年度に比べて大幅増(1,866千円→6,367千円)になっていることから、7年度予算は現状維持で、手段・方法の見直しで対応可能ではないでしょうか。</p>
		所管課回答欄	<p>①令和3年度は、大気汚染防止法改正によるアスベスト対策強化で、都の補助10/10によりアスベストアナライザー(7,645,000円)を購入したこと、また、令和4年度は、大気汚染防止法改正により解体现場への立入調査が強化され、必要な器材等の購入費用が増加したことにより、一時的に事業費が増加しました。</p> <p>②令和6年度は、熱中症対策事業の強化(2,000,000円)、アスベスト補助金交付事業(1,000,000円)の開始、振動レベル計の更新(677,000円)により予算額が大幅に増加しました。7年度は老朽化した測定機器の入替え費用を計上したこと等から、「拡充」としましたが、事業の大幅な拡充の予定はありません。</p>
4	大気や河川水質などの環境実態調査	委員記入欄	<p>①現状の成果指標は、社会指標であり、政策・施策レベルの指標です。事業評価としては、調査・測定を適切に実施し、その調査結果・情報を適時適切に提供できたかを測る指標を設定できないでしょうか。</p> <p>②令和7年度の方針で、予算の方向性が「拡充」となっていますが、その根拠として示されている内容は、予算は現状維持で、手段・方法の見直しで対応可能ではないでしょうか。</p>
		所管課回答欄	<p>①事業が多岐に渡り難しい面がありますが、今後も適切な指標を研究してまいります。</p> <p>②大気汚染常時測定室を設置する施設が解体されることとなり、7年度中に移設が必要となったことからその費用を計上したこと、また老朽化した機器の入替費用を計上したことから、「拡充」としましたが、事業の大幅な拡充の予定はありません。</p>

質問No.	事務事業名等	質問内容
5	一般廃棄物処理管理事務	<p>委員記入欄</p> <p>①現状の成果指標は、政策・施策レベルの指標であって、当該事業の成果指標としては外的要因が大きすぎることから、適切とはいえないと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>②活動指標として、事業内容に記載の取組、食品ロス削減の取組や周知活動を測る指標を設定し、成果指標として、それらの成果を測る指標は設定できないでしょうか。</p> <p>③令和7年度の方針で、予算の方向性が「拡充」となっていますが、その根拠は、機器更新に伴う経費増ということでしょうか。その場合、どの程度経費増が見込まれているのでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①一般廃棄物の量は、景気やコロナ等外的要因に左右されることは否めませんが、区の施策や区民の環境に対する意識向上も大きな要因だと考えます。一般廃棄物搬入量は、経年の比較も容易な数値であり、成果指標として不適切とは考えておりません。</p> <p>②本事務事業は、課内事務経費を計上しています。事業としては、家庭ごみ排出状況調査のみで、調査結果を他のごみ減量施策の検討材料に生かすためのものです。そのため、成果については、他事業で評価することになります。</p> <p>③ご指摘のとおりです。令和7年度の廃棄物情報管理システムの機器更新に伴う経費は、約200万円です。</p>
6	ごみの減量と資源化の推進	<p>委員記入欄</p> <p>①現状の成果指標は、政策・施策レベルの指標です。当該事業の大きな柱である啓発活動の成果を測る指標を設定できないでしょうか。</p> <p>②フードドライブに提供された食品が45%減となった状況について、評価シート記載の内容のほかに、要因は考えられないでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①啓発活動の成果は最終的に区民が排出するごみ量に反映されるものと考え、区収集ごみ量を指標として設定していましたが、ご指摘を踏まえ、他の事務事業における啓発活動の評価方法を参考に、研究してまいります。</p> <p>②前年度比45%減となる程の大きな要因としては新型コロナウイルス感染症の影響が一番大きいと判断しています。なお、評価シートには記述がありませんが、令和4年度には、コロナ禍に自宅療養者の支援用に配られた食品が大量に提供されたことも要因の一つと考えます。</p>
7	ごみ・し尿の収集・運搬	<p>委員記入欄</p> <p>①令和7年度の方針で、予算の方向性が「拡充」となっていますが、ごみの総量が減少傾向にある中で、効率的な収集体制の整備やDX化による効率化に取り組むのであれば、方向性は「現状維持」で、手段・方法の見直しにより改善を図るとするのが妥当ではないでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①ご指摘のとおり、ごみの量は減少傾向にあります。一方で集積所の数は増えており、現場では限られた収集時間内で作業を終えるよう努力しています。令和7年度の予算の方向性は、昨今の人件費等の高騰から「拡充」としたものです。事業の改善の方向性は、DX化など様々な手法を用いて、より効率的な収集体制を整備し改善を図る考えです。</p>

質問No.	事務事業名等	質問内容
8	資源の回収	<p>委員記入欄</p> <p>①現状の成果指標は、政策・施策レベルの指標であって、当該事業の成果指標としては外的要因が大きすぎることから、適切とはいえないと考えますがいかがでしょうか。</p> <p>②事業内容に明確な記載はありませんが、事業評価シート記載の内容から、当該事業の主たる業務は、資源の回収・再商品化に係る適切な事業者との業務委託、区民の意識向上に係る取組、区民への周知活動、ワンウェイプラスチック及び食品ロス削減の取組ではないのでしょうか。</p> <p>③令和7年度の方針で、予算の方向性が「拡充」となっていますが、その根拠として示されている内容には、「引き続き」「継続して」とあることから、予算は現状維持で、手段・方法の見直しで対応可能ではないでしょうか。</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①委員ご指摘のとおり、景気やコロナ等外的要因に左右されることは否めませんが、区の施策や区民の環境に対する意識向上も大きな要因だと考えます。また、成果指標として設定している資源回収率・ごみ排出量が分かりやすく客観的な数値を示しており、その進捗が区民に理解しやすいものとなっている点から適正だと判断しています。</p> <p>②本事務事業の主な業務は、資源の回収・再商品化に係る適切な事業者との業務委託であるため、現行の事業内容の記述としました。区民の意識向上に係る取組、区民への周知活動等は、別の事務事業に含まれますが、主な業務に関連していることから、当該事務事業評価シートに記載したものです。</p> <p>③令和6年度は下半期(半年間)に区内の一部地域でプラスチック使用製品廃棄物のモデル実施を行い、令和7年度は同エリアにて1年間継続実施します。また、令和8年度以降は、区内全域実施に向けて事業を進める予定です。「引き続き」「継続して」という表現にて誤解を与えてしまいましたが、事業コストは上記の理由から「拡充」と設定しています。</p>
9	ごみ・資源の排出の適正管理	<p>委員記入欄</p> <p>①事業内容に、「なみすけのごみ出し達人(マスター)」アプリ、「ふれあい収集」等の啓発活動が記載されていないのはなぜでしょうか。(清掃事務所)</p> <p>②重要性が高まっているとされる「ふれあい収集」については、取組内容の説明が必要ではないでしょうか。 (65歳以上の単身高齢者・障害のある方を対象とした、玄関先までの収集や粗大ごみの運び出しの手伝い等の他、年4回ふれあい連絡帳を配布、など)</p> <hr/> <p>所管課回答欄</p> <p>①啓発活動については、「課題・分析」欄や「現年度の取組成果」欄で具体的な内容を記載しているところですが、今後は事業内容にも記載するよう検討します。</p> <p>②取組内容がわかるよう記載内容を検討します。</p>

質問No.	事務事業名等	質問内容
10	施策全般	<p>【施策】</p> <p>①活動指標(1)・(2)、成果指標(1)～(3)について、計画(目標値)の設定根拠をご提示ください。</p> <p>②活動指標(1)・(2)、成果指標(1)～(3)について、コロナ禍前の実績をご提示ください。</p> <p>③活動指標(1)「ごみの収集量」について、前年度比△約4,000t削減されていますが、その要因をどう分析されているのでしょうか。</p> <p>④現状の施策評価の指標は‘資源循環型社会の実現’に係る指標のみで、‘快適で暮らしやすい社会の実現’を測る指標が設定されていないのはなぜでしょうか。</p> <p>⑤「食べのこし0(ゼロ)」の活動は、さまざまな事業で、それぞれの立場で取り組みがなされています。こうした複数の事業における活動の成果こそ、施策の成果としての評価が有効ですが、施策において「食べのこし0(ゼロ)」に係る評価指標が設定されていないのはなぜでしょうか。</p> <p>⑥施策を構成する9事務事業のうち7事務事業において、予算の方向性が「拡充」となっていますが、物価の高騰を除いて、現状維持／手段・方法の見直しで対応可能と思われます。今後の施策の方向性においても「拡充」とされていますが、今後の進め方に記載された拡充の根拠には、継続した取組や作業の効率化等が示されており、現状の記載内容では、今後の施策の方向性は「サービス増」ではないのでしょうか。</p> <hr/> <p>①活動指標、成果指標の計画(目標値)の設定根拠は、別紙1のとおりです。</p> <p>②活動指標、成果指標について、コロナ禍前の実績は、別紙2のとおりです。</p> <p>③容器包装リサイクル法の制定など、循環型社会を目指す法体系の整備が進んだことや、ごみ・資源の分別の徹底などごみ減量施策が浸透してきたこと、事業者において容器の軽量化などの取り組みが進んできたこと、また、物価高騰などによる消費行動の変化などが考えられます。</p> <p>④これまで、「資源循環型社会」に着目し、ごみ量に関連する指標を設定してきましたが、ご指摘を踏まえ、今後、施策10を構成する実行計画事業「3安心・快適に暮らせる生活環境の確保」等に関する指標の設定について、研究していきたいと思えます。</p> <p>⑤食品ロス削減に関しては数値による評価が難しいことがあげられます。mottECOやフードシェアリングについては、食品ロス削減量の推計は可能ですが、食べ残しや売れ残りをシェアする量を増やすことが目的ではありません。また、フードドライブについても、提供を受けた食品の計量はできますが、未利用食品を増やすことが目的ではないため、これらから推計した削減量を評価指標にすることは本来の趣旨とずれる恐れがあります。</p> <p>⑥物価に加え人件費の高騰による委託経費等の増加は避けられず、「拡充」としたものです。事業の内容のみで判断するのであれば「サービス増」との判断も考えられます。</p>

委員記入欄

所管課回答欄